禁複写・転載

Newsletter 第81号　　2025. 2. 20　（1992. 9 創立）

題字「日中関係」　揮毫　中江要介

巻頭言　「2025年の中国と世界」
高原明生 日中関係学会 会長
※2025年1月31日の新春講演会より

2024年度 第2回理事・評議員会 議事録（1月31日開催）

◎会員動向

◎本部会計報告（2024年度上半期決算）

◎本部活動報告(全体)	2024年度総括/2025年度方針
宮本賞活動報告	第13回概要報告/今後の課題
青年交流部会報告	2024年度総括/2025年度方針
中国ビジネス事情研究会報告	2024年度総括/2025年度方針
政治経済部会報告	2024年度総括/2025年度方針

◎関東・東海・関西 活動報告

21世紀の日中関係を考えるオープンフォーラム
日中関係学会
Japan-China Relations Society

ホームページとメールアドレス

日中関係学会は、2022年にホームページを更新しました。活動報告や情報共有欄を見易くしたほか、会員の意見・論考を発表する場として、「会員の声」の欄を新設しました。会員の意見交換の場として活用していただければ幸いです。コラム・情報欄「中国NOW」も、引き続き充実させていく予定です。

＊ホームページURL　http://nichuukankei.web.fc2.com/
＊メールアドレス　nichu.honbu@gmail.com

日中関係学会とは？

21世紀の日中関係を考えるオープンフォーラム

＊誰でも参加できます

学者、ビジネス、マスコミ、政治家、公務員、一般市民、
学生、主婦など幅広い方々の参加をお待ちしています

＊自由に発言できます

党派やイデオロギーにこだわりません。建設的なご意見
であれば、多いに歓迎します

＊中国の幅広い人々と交流していきます

特定の組織や団体などにはこだわりません。出来るだけ
多くの人々と率直に意見を交換していきます

巻頭言

2025年の中国と世界

高原明生　日中関係学会会長

●激しく動く世界

きょうは「2025年の中国と世界」について話をさせていただく。タイトルは「中国と世界」という順番になっているが、まず「世界」についてお話ししたい。2025年の世界と言えば、11日前に就任したアメリカのトランプ新大統領の再登場が大きな要因なのは間違いないが、実はそれ以外にも、世界は様々な要因で大きく動いている。私は、たまたま、トランプ氏が就任した翌日から数日間、アメリカのワシントンに行く機会があった。トランプ就任とは全然関係ない仕事で行ったのだが、こういうタイミングだったので色々な人の話を聞くことができた。アメリカの話は、後で少し話したいと思う。

ヨーロッパについて申し上げると、以前も日中関係学会で話をさせていただく機会があったが、私は去年三か月ベルリンに住む機会があり、若干、ヨーロッパの状況を垣間見る機会があった。ひと言で言うと、「ヨーロッパは大丈夫か？」と感じた。経済の停滞。ドイツについて言えば、これはベルリンだけの知見かもしれないが、私は8年前にもベルリンに一か月住んだことがあったので、その時と比べると、「状態が悪いなあ」という印象が強く残った。皆さんは、ドイツについて、どんなイメージをお持ちだろうか？私は、やはり「きちんとした国」。例えば、電車がちゃんと定時に来るなど、きちっとしたドイツ社会のイメージがあったが、それがガラガラと崩れた。町は汚れているし、ドイツ鉄道は時間通りに来ない。遅れるだけならまだよいが、突然、何の予告もなくキャンセルになってしまうので大変困った。また、全員ではないが、一部の人たちの外国人を見る目が、大変厳しくなった。ドイツでは近々総選挙があるが、右翼の台頭は恐らく間違いないと思う。

ヨーロッパといえば、何といっても、ウクライナ戦争が未だに続いている。トランプは自分が就任したらすぐに停戦を実現すると言ったが、もちろん、そんなことは何も起きていない。何でそんなことを言うのだろうか。彼がやると言ったことで実現していないことはたくさんあるが、ウクライナ戦争の停戦もその一つだ。ただ、やはりヨーロッパ全体に、ある種の厭戦気分がある。これは人に聞くと、ウクライナでもそうだと言う。ウクライナの中でも、もういい加減、自分たちにとって必ずしも満足のいく結果じゃなくても、いま停戦した方が良いのではないか、という声が以前に比べて増えていると、何人かの人から聞いた。果たしてこれがどうなるのか。遠い国のことで

はあるが、中国の動向、あるいは日中関係にも響いてくるところがあるかもしれない。後ほど、そういう話もしたいと思う。

そして中東では、ガザの酷い戦争が一応停戦に至ったが、しかしこれも時限付きであり、果たしてこの先どうなるのか分からない。そう言っているうちに、何とシリアのアサド政権が崩壊し、反政府闘争の中心的な人物が暫定的な国のリーダーになった。こうした中東情勢は、すぐにヨーロッパの情勢に響くし、それがロシア、ひいては中国、そして我々の世界にも連動してくる、というのが世界の実態だと思う。

アジアに目を転じると、去年、私にとって衝撃的だったのは、バングラデシュのハシナ政権が人々の蜂起によって倒れたことだ。私はバングラデシュについて殆ど知らなかったが、一昨年、初めて行く機会があった。バングラデシュの兵器・武器の7割以上が中国から来ているのをご存じだろうか？それは何故かと言うと、バングラデシュは国の周りをぐるりとインドに囲まれている。インドの支援を受けて、パキスタンからの独立を果たしたという経緯はあるが、しかし、安全保障上はもちろん、インドが仮想的な相手ということになる。ご存じのように、中国は当時パキスタンを応援していたので、バングラデシュの独立闘争を支援しなかったが、独立後は態度を変え、インドを牽制するためにも、バングラデシュへの支援を始め、それが基本的に今日まで続いている。だから一昨年ハシナ政権下のバングラデシュに行った時、インテリに話を聞くと、「チャイナはベストフレンドだ」と言っていた。もちろん、その後に「日本もグッドフレンドだ」と続けてはいたが。そのハシナ政権が倒れ、ノーベル平和賞を取ったグラミン銀行を創設したユヌス氏が暫定的なリーダーをしているが、これが落ち着くのかどうか。今年か来年には総選挙をやると言っているが、できるのかどうか。やはり国内の安定がおぼつかない状況になっている。一方、スリランカでは民主的な選挙が行われ、左翼政権が誕生した。大統領選挙だけでなく、続いて行われた議会の総選挙でも左翼が勝利し、（大統領と議会が）捻じれ状態にはならなかった。中国は、こうした世界の状況を注視してると思う。特に、他の権威主義的な国で何が起きているのか。それが果たして自分たちの国にも及ぶことがあるのかないのか、という観点からも、中国はこうした動向を注視していると思う。

我々に近いのは東南アジアだ。去年南シナ海において、中国とフィリピンの摩擦が大変激しくなり、大きなニュースになった。中比関係は、かなりの程度、フィリピンの国内事情と関連しているようだ。つまり国内政治でドゥテルテ派とマルコス派の厳しい対立があり、ドゥテルテは中国の方に寄っている。その裏で、実は、前のドゥテルテ大統領が、オンラインギャンブルの業者から、多額の金をもらっていた。中国は取り締まりを望んだが、「俺は取り締まらない。でも南シナ海の方では譲歩する」というような形で手打ちがあったという学術論文が書かれている。もちろん私には真相は分からないが、今は副大統領を務めるドゥテルテの娘とマルコス大統領の間で、熾烈な権力闘争が展開されている。それがどっちに転ぶかによってフィリピンと中国の関係にも大きな影響が出る可能性がある。だから、中国はどうか、中国外交はどうか、を考える上でも、世界を見なければいけないところが多々ある。アメリカはもちろん大事だし、日本も大事だが、今や大きな国の状況だけ見ていては全体像が掴めない。細かいところが分からない。実際のとこ

ろが分からない部分が大きくなっている。日中関係学会は、もちろん日中を扱うわけだが、視野を広くしていく必要があるということを、最近の国際情勢から感じている。

東南アジアには大事な国がたくさんあるが、一番大きいのはインドネシアだ。インドネシアでは新政権が誕生し、更に重要性が増していくと思う。OECDに入るという話もあるが、最初に入ったのはBRICSだった。今年の初めになって正式加盟したことがはっきりした。BRICSというのは良く分からないグループだ。どの国が正式加盟しているのか、いないのかが曖昧だったりして、ちょっと変な組織だ。しかし、中国にとっては、アメリカ中心の国際秩序とは違う枠組みとして、大変重要視している枠組みなのは間違いないので、よく見ていく必要がある。先ほど申し上げたように、ヨーロッパがどうも調子が悪い。これから極右の台頭等があり、ヨーロッパ内部がなかなか落ち着かない。アメリカもそうだと思う。そういう時に、その間隙を縫ってというわけではないだろうが、世界史の展開を展望してみると、東南アジアの重要性が一層増していくだろうと思う。

東南アジアを舞台とした日中間の外交競争。或いはアメリカがどこまでこれに加わってくるかも大きな問題だが、アメリカは今のところ東南アジアにあまり興味がない。研究者や学者の中には、東南アジアが大事だということを理解し、東南アジアにもっと注目しなければダメだとか、実際に東南アジアによく行ったりする人もいる。しかし、トランプ政権の中で、東南アジアの重要性を理解している人がどれほどいるかと言うと、ほとんどいないというのが実情だ、と聞いている。

●第二次トランプ政権の発足

こういう世界の中で、まずアメリカに注目してみたいと思う。そもそも私はアメリカをよく知らないし、自分の理解の範囲で簡単にお話するわけだが、「第二次トランプ政権の対中政策は一体どうなるのだろうか？」という点に皆が注目している。一方では、「そんなに心配する必要はない」と言う人たちもいる。この人たちは一部で「ディールメーカー」と呼ばれている。ご存知のように、トランプ大統領は“取引”をするのが大好きで、もしかしたら近い将来、中国との間でも取引が成立するだろうと言う人たちがいる。トランプ氏のこの10日間の様子を見ていると、やはり、重点は対外政策ではなく、重点は国内問題、特に移民問題だ。また、いま盛んに人事をやっているが、多様性や包摂性は嫌だと言って色々な人の首を切り始めている。真っ先に首を切ったのが沿岸警備隊の長官だった。この人は女性らしいが、女性や黒人を切るという、我々のこれまでの価値観とは違う方向に、いまアメリカの政府人事が動き始めている。対外政策は後回しのようだ。なおかつ、対外政策でトッププライオリティを与えられる問題はウクライナであり、その次が中東であって、中国はやはり後回しになるという感触が出ている。

トランプ氏は、中国について、大統領選挙或いはその前から色々と語っていた。皆さんも御記憶だと思うが、すぐに60%の関税をかけるとも言っていた。しかし、そういうことは全然やっていない。バイデン政権の末期に、最高裁が、いわゆる TikTok 禁止法を、「この法案は別に違憲ではない」と支持したが、トランプが執行を延期すると発表し、実際その執行は延期されている。ま

た、ディールメーカーの人たちは、「トランプの就任式の様子を見たか？　彼の後に立っていたのはみな大富豪だ」と指摘する。「大富豪は中国と喧嘩したくない。イーロン・マスクを見てみろ」というわけだ。いずれは中国とも取引が成立し、「米中が決裂する」とか、「熾烈な闘争に入る」などということにはならないのではないか、というのが一方の人たちだ。

しかし、他方の見方として、「ディカップラー」呼ばれる人たちがいる。「そうではない。結局、アメリカは、米中の間の構造的な問題に基づいて強硬な対中政策をとり、ますます溝が深まるだろう。人事を見たらわかる。国防長官はヘグセス、国務長官はルビオ、大統領補佐官はウォルツ。名うての対中強硬派ばかりだ」と。トランプ氏は、パナマ運河について、何の根拠もなく変な発言をする。間違いをあたかも本当のことのように言う。彼はパナマ運河にこだわっている。「パナマ運河は中国が運営している」と。実際はそうではないらしいが、同様に中国に厳しい見方をする人も少なくない。

或いは第三の見方と言って良いかもしれないが、もう一つある。最初は取引が成立するだろう。しかし、結局のところ対立は激化していくに違いない。なぜかというと、取引というのは結局商売上の取引であり、具体的に言うと、中国はアメリカからもっと物を買い、貿易赤字を減らすという内容が中心になるだろう、と。それだけではないかもしれないが、これはもうクリントン時代からずっとやっている。もう30年前からやっているが、結局、構造的な対立要因は解消されないので、中長期的には対立が深まる方向に進んでいかざるを得ないだろう、と言う人たちがいる。

ただ、ヘグセスがどうした、ルビオがどうしたと言っても、結局はトランプ次第。第一期と違うのはそこだ。第一次政権のときは、自分の職を賭してトランプを羽交い締めにしようと、「大統領それはなりません」と、忠言や諫言をする人がいたが、この政権には誰もいない。誰もいないのでトランプ次第。ということは、トランプが明日何を言うかわからないという状況がしばらく続かざるを得ないだろう、という話に、私は説得力を感じている。結局は何もわからないままなので、困ったな、やはり米中関係のリスクは大きいなあ、と思っている。

●中国の対応―大きな変化なしか

では、中国はこういう状況にどう対応するのか、というのが次の問題になるわけだが、私は、あまり大きな変化や、これまでと違った対応を取る気配を感じていない。要するに、これも色々な人が指摘しているが、トランプ第一次政権からバイデンに変わって、アメリカの中国に対する対応が、そんなに変わったか？　変わっていないだろう、と。確かにバイデンは、トランプと違って同盟重視という部分はあったが、中国に対する厳しい政策というのは、トランプ以上の面があった。それを考えると、恐らく、第二次トランプ政権も、質的或いは量的に、これまでと違う対応をしない可能性がある。いずれにしても中国の側から見ると、これまでと異なった対応をするという動機もないのではないか、という説に私も説得力を感じる。

では、どういう対応をしてきたか、ということだが、私の整理によると、中国のこれまでの対外政策というのは、特に2018年頃からは、次のように表現できるのではないかと思っている。「一つの中心と四つの基本点」ということだ。これは中国流の言い方だが、別に基本点と言わなくてもいい。「四本の柱、一つの中心的な課題、戦略的な課題を支えるための戦術的な柱」と言っても良い。その戦略的な中心課題は、アメリカとの競争に勝つことだ。アメリカとの戦略的競争に勝つこと。自分たちの目の前に、自分たちのやりたいことや進みたい道に、いま大きく立ちはだかっているのはアメリカだと。アメリカとの競争に何とか勝利しなければいけない、というのが中心課題だ。この中心課題が余りにも大きく見えている。私はそれを「中国外交のロシア化」と言っている。ロシアはもう何年も前からそういう状況にあったと思う。世界の何を見てもアメリカが見えてしまう。今日も昼間にポーランド人と話していたのだが、中国人は、ポーランド人と話していても、アメリカの話になってしまう。「ポーランドはなぜアメリカに追随してこれをするのか？　あれをするのか？」と中国人の目には映る。ポーランドは、自分の考えで、自分の利益に基づいて、自分の思考でやっていることなのに、中国からすると、「アメリカのために」とか、「アメリカに言われて」という見方になる。皆さんも、日本について、中国人のそのような見方をよく感じることがあると思うが、ともあれ、この戦略的な最大課題は、アメリカにどう対応し、やっつけるか、ということだ。

戦術的な柱について言うと、大変皮肉なことに、というか逆説的なことに、アメリカに勝つためには、当面はアメリカとの関係を安定させなければならない。なぜかというと、中国は、彼我の総合的な国力の格差を理解しているからだ。分野によってはアメリカを凌駕しているところもあるかもしれないが、全体としてはまだまだだと。発展するためには、アメリカとの関係を安定させることが大事だ。これは、中国の人がよくわかっている点だと思う。

第二点がロシアを支えるということ。既に何回も聞いたことがあるかもしれないが、中露関係について、とても分かり易く教えてくれた中国人の言い方がある。それは、「三国志を考えてくれ、と。蜀と呉、二つの弱い国の間には矛盾があるが、お互いを必要としている。強い魏、即ちアメリカに対抗していくためには、中国とロシアは矛盾があっても相手を必要としているので、支え合わなければならない。」そういうことを中国の人が言っていた。まさにそうだだなと思う。

三番目の戦術的な柱は、日本やヨーロッパとの関係を安定させること。日本やヨーロッパと協力し、できれば日本とアメリカの間や、ヨーロッパとアメリカの間に楔を打ち込むことだ。きょうポーランド人も話していたが、中国はトランプの登場を喜んでいる。トランプはヨーロッパを見捨てるかもしれない。それを中国は、「しめしめ、チャンス到来」という目で見ている、と言っていた。そうかもしれない。アメリカが本当にヨーロッパを見捨てるかどうかは分からないが、ヨーロッパから見ると、ロシアの脅威が非常にリアルなものになった。特に東ヨーロッパの国々、バルト諸国の人々は、本当に驚くほどの切迫感、緊張感をもって日々を過ごしている。ポーランドの国防費の対GDP比は5%だ。もし、これを10%にしなければならなくなったら、自分たちは10%にすると言っていた。エストニアの国防大臣がいま日本に来ており、彼の話を聞くチャンスがあったが、強い緊張感を持って、国防の重要性をアピールしていた。そういうロシアを中国は支えているので、ヨーロッパが中国との協力を強化して、アメリカとの関係を絶つのは難しい。中国側

から見ると、ロシアを支えながらヨーロッパと仲良くするとか、或いは尖閣の周りに船を出しながら日本と仲良くするのは難しいだろう。矛盾することをやっている。それを矛盾だと分かっている人もいると思うが、中国はやらざるを得ない。ジレンマを抱えながら、矛盾する政策をやっていかざるを得ないということだ。

最後は、いわゆるグローバルサウスの支持を広げる。これは皆さんも感覚的に直ぐ分ると思う。アメリカに勝つためにこれをやっていく。

●最近の米中 Working Group（WG）等会合

ここからは、4つの戦術について更に細かく見ていきたい。実は、アメリカと中国の間では、厳しい競争をしながら、大変密にコミュニケーションを取っている。日本のメディアはこの点をもっと報道してほしい。例えば、一昨年サンフランシスコ郊外で行われたバイデン・習近平会談以降、ワーキンググループがたくさん作られ、かなり頻繁に開かれている。金融ワーキンググループの会合は去年7回あり、経済ワーキンググループは6回やっている。経済や環境の話だけではなく、軍人同士も会ってちゃんと話している。日本はうかうかしていてはいけない。一方で中国から来るリアルな物理的なチャレンジもある。これに対しては、毅然とした対応をとらざるを得ないが、それと同時に対話をしていかなければいけない。そっちがどうも足らないのではないか。石破政権は、色々な環境の変化もあり、中国側の態度の変化という要因も大きいと思うが、後でご紹介するように、様々な会話・対話を始めている。

今年の1月1日、習近平と奥さんの彭麗媛（ほうれいえん）さんが、ワシントン州の高校から年賀状をもらい、それに返信を出したらしい。新華社の報道によると、その中に「米中が共に戦った第二次世界大戦勝利80周年を一緒に祝いましょう」という文句が入っていたそうだ。今年は第二次大戦が終わってから80周年になるが、中国はこういうスタンスで色々なイベントをやるのだろう。

では、私達はどうするか。日中関係学会がどうするかは、これから考えていくことだと思うが、ちょっと宣伝させていただくと、私は日中関係論壇という活動もやっており、日中関係論壇と日中学生会議のコラボで4回ほどイベントをやろうとしている。これは、日中学生会議のOBで、活動の中心となっている勝くんのアイデアだが、戦争から80年をどう捉えるか。中国は「一緒に戦ったよな」、「勝利したよな」という発想をするが、もう一つ違う発想として、「よく80年平和を保てたよな」というのがある。88年前から80年前までの歴史の教訓を学ぶのはもちろん大事だが、それだけではなく、過去80年の平和をなぜ保てたのか、それをどうやって次の80年に繋げていくのかというイベントを、実はやろうと思い、いま着々と準備を進めている。中国とは少し発想が違う。

思い出せば、10年前にもそういうことがあった。2015年の70周年の時に安倍さんが訪中するという話があったのをご記憶だろうか？結局、あのとき実際に行った外国首脳はプーチンと朴槿恵だけだったが、安倍晋三も行くか、という話があり、両国政府で話し合った。結局、なぜ行か

なかったかというと、色々な事情があったと思うが、日本側は「和解の要素は記念行事のどこにあるのか？」と聞いた。しかし、それは結局ゼロ。「抗日戦争、世界反ファシズム戦争に勝利した」というだけで、和解の部分はない。戦後の協力の話もない。それなら日本からは行かない。今年はどうなるか。もしチャンスがあれば中国側にも働きかけ、もちろん戦争の教訓を学ぶことも大事だが、日中戦争にフォーカスするだけではなく、戦後８０年間、我々がいかによく協力してきたかも取り上げたらいいのではないか、そう提案したいと個人的には思っている。

●中ロの一致点

さて2番目の柱、基本点は中露関係。対米戦略競争が最重要事項なので、2国が互いに引っ張り合うというのは先ほどお話した通りだ。もう一つ挙げると、指導者の世界観が似ているということを強く感じる。プーチンと少数の彼の取り巻きについて教えてくれたロシア人の書いた文章によると、彼らは、民主主義は失敗していると考えている。なぜならば、移民とか女性とかLGBTQとか、いわゆる少数者に権利を与えすぎる。その結果として社会は分断され、弱まっている。その結果、アメリカ主導の国際秩序は危機に瀕しており、新秩序を主導するのは伝統的な価値観を持ったロシアや中国だ。ただし、カラー革命には警戒しなければならない。つまり、アメリカが人々を唆して立ち上がらせ、自分たちの政権をひっくり返しに来る。そういうカラー革命には警戒しなければならない。これは習近平の世界観とそっくりだ。ある中国の高名な研究者によると、プーチンと習近平はソウルメイツ、つまり魂を共有する心の友である。そのような言い方をしているのが興味深い。

●ウクライナ戦争と米欧中の関係

ウクライナ戦争についてもう少し言葉を足すと、トランプさんはどうも本当に戦争をやめさせたいと思っているようだ。トランプさんは戦争が嫌いな人だ。血を見るのが嫌な人のようだ。自分が血を流した時のパフォーマンスは凄かったが。耳を打ち抜かれた時は拳をぐっと握り、天に向かって突き上げた。しかし、トランプ氏が、本当に、プーチンもゼレンスキーも説得できるような停戦案を出せるかは分からない。先ほど申し上げた通り、ヨーロッパの対ロシア警戒感は極度に上昇している。特に、ロシアとの国境に近い国は特にそうだと言ってよいと思う。その結果として、ロシアを支える中国への警戒感も相当上昇している。では、どうなるか。トランプさんはヨーロッパに対して大変厳しいことを色々言っている。ヨーロッパは、自分で自分のことを守れと。もう俺たちに頼るなと。そういう感じだ。

実際、つい最近のことだが、ある会議で、日本のヨーロッパ研究者が、ヨーロッパ人に投げかけた問いがある。それが何かと言うと、ロシアの経済と、ロシア以外のヨーロッパ全体の経済を比べると、八分の一くらいしかない。もっと小さいかもしれない。それなのに、何故あなた達は自分で自分のことを守れないのか、と。いまの日本と中国を比べてほしい。中国の経済は日本の何倍あると思う？　俺たち（日本）は仕方ない。アメリカとくっついて自分のことを守らなければならない。しかし、あなた方は、自分で自分たちのことを守れるのではないか、という問いを投げか

けた。すると、どういう答えが返ってきたかと言うと、「アメリカが一緒にやってくれないなら仕方ない。俺たちは確かに自分で自分のことを守れるはずだ」という答えが返ってきた。

ここに中国が絡むと話が複雑になる。ご存知の通り、ヨーロッパとしては、中国との経済的な交流関係は、何としても続けていきたい。かつてはロシアに、例えばドイツは特にそうだろうが、ロシアのエネルギーに頼りすぎて痛い目に遭ったという思いがあるので、経済交流の相手を多元化していかなければならない。中国に過度に依存するのは良くない。それは分かっている。しかし、特にドイツは依存度が高いので、中国との関係をどうするか大変な議論が続いている状況だと思う。中国の方からは、「あなた方も俺たちと同じようにやれば良い。つまり外資を積極的に導入して、中国の投資をたくさん受け入れれば良い。僕たちもそうやってうまくいった。」そういう甘い囁きがどんどん聞こえて来る。さあ、ドイツはどうするのか。フォルクスワーゲンはBYDの投資を受け入れることになるのか。今年はそうした中国の対欧州投資の動向、或いは中欧の経済関係の展開が大いに注目される問題の一つではないかと思っている。

●対日関係―まだら模様

日本との関係は相変わらず「まだら模様」だ。政府間の出来事を振り返ってみると、ポジティブなものとネガティブなものがある。軍の問題や国家安全部関連の問題はあるが、外交的には日本と仲良くしたい、日本との関係を安定改善させたい、と思っているのはほぼ間違いない。対応の変化は去年始まったわけではなく、外交当局の人たちの印象では、一昨年ぐらいから始まった。ご存知のように中国は非常にプラグマチックで、変化の大きな要因は経済だ。経済が良くないと、日本に手伝ってくれないかという感じになる。もう一つはアメリカ要因。アメリカとの関係が悪くなればなるほど、ヨーロッパと日本に近づこうとする、という反作用が働いている面もあるだろう。

日本の側はどうかというと、去年の秋に政権が変わって、ちょっと潮目が変わった部分がある。その前から友好議連の訪中などがあったので、流れは前からあるが。日本側としては、中国と交流できればやった方がいい、と。文句はいっぱいあるが、文句を言うためにも対話はした方が良いと考える人も結構いる。日本側から見ると、中国側の態度の変化が大きなプッシュ要因となって対話が進んできたという印象がある。中国側から見るとそうでもない。中国は、すぐ、石破に変わって流れが変わった、というような見方をする。私はよく、こう説明する。あなた方は人的な要因を大変重視するが、考えて見てほしい、と。昔の日本の総理は、誰をとっても、安倍さんも、2013年以降、ものすごくポジティブに中国に呼びかけている。もし時間があったら、当時の所信表明演説や施政方針演説を読んでみてほしい。しかし、中国は2014年の11月まで全然応えなかった。

最近の展開を見ても、そのように感じる。特に、軍の動きは要警戒だと思う。領空侵犯まで起きた。それも沖縄ではなく、九州のそばで起きている。じわじわと来る。これが中国のやり方だ。こういうことに対しては強く反発し、「やめろ、手を出すな。大事なことは平和を保っていくことだ」と、色々な立場の人が強く言うことが大事だと思う。一般の中国人は、相手がやったことはよく

知っているが、自分たちがやっていることは余りよく知らない。実は、去年の夏、海上自衛隊の護衛艦が中国の領海に入ってしまったことがある。中国の人は、それをよく知っている。しかし、自分の方が何をしたかはよく知らない。海上自衛隊の護衛艦について言えば、艦長は左遷された。しかし、領空侵犯した中国軍機の機長がどうなったかと言えば、恐らく、どうもなってないだろう。

●日本人を標的にした刺殺事件の連続発生

ご存知の通り、本当に痛恨の思いだが、恐れていたことが起きた。日本人学校の児童が刺されて亡くなってしまうという事件が起き、胸潰れる思いだ。

●考えられる背景

何でそういうことが起きるのかと言えば、正確には分からないが、大きく言うと3つの要因があるように思う。一つは社会全体の状況の悪化。経済が良くないので社会不安が増大したことが影響した可能性。成長率は、習近平さんが繰り返し言っていた通り5%になったが、実際の社会状況はどうかと言えば雰囲気が良くない。中国は良い面はすごくいいので、おしなべて悪いというわけではない。状況は、継ぎはぎで、まだら状況だ。良いところと悪いところのコントラストが非常に強いが、全体として言えば、将来を悲観する人が増えているのは間違いないと思われる。

それから度の過ぎた愛国主義教育。これは日本が内容を変えるように言っていくしかないと思う。中国の人に言わせると、目的は反日意識を醸成することではなく、愛国主義を醸成することだ。しかし、その内容から生じる効果として、反日意識が高まるのは間違いないと思う。だから子供が刺されて亡くなった時も、多くの中国人は、「これは愛国主義教育のせいではないか」と思ったようだ。実際、日本人学校に対するいわれのない攻撃はSNSでも流れていたし、今も流れている。これはやめるように言っていくべきだと思う。

それから習近平さんは、数年前から特に国家安全を強調するようになった。反スパイ法の改正などをした。中国側にも、これに問題意識を持つ人は当然いる。例えば北京大学の先生は、政治協商会議で、もっと法律の内容をはっきりさせないと、つまり何が罪になるのかをはっきりさせないと、外国人は中国に来なくなるということを内部で提案したそうだ。このように、外国人を見たらスパイと思えと言わんばかりの政策が、原因の一つになっているように思う。

●日本イメージの急激な悪化

このスライドに示したのは、去年びっくりしたアンケートの結果。ご存知の言論NPOと中国国際伝播集団が毎年やってるアンケートの結果だ。何ということか、中国人の間で日本に対して良くないイメージを持つ人のパーセンテージが、25ポイントも跳ね上がった。去年は特に何の事件もなかった。海上自衛隊の護衛艦の問題はあったが、それ以外、特に思いつかない。例えば、201

2年から13年にかけては、やはり30ポイント近く跳ね上がっているが、それはもちろん2012年の9月に起きた、尖閣を巡る大衝突があったので理解できる。しかし、なぜ去年25ポイントも増えたのか？調査結果に操作があるのではないか、という人もいる。しかし、先ほどから言っているように、今の中国の外交政策は日本との関係を良くしようという方向に向いているので、この結果は宜しくない。もちろん、外交政策と宣伝政策にはずれがある、ということかもしれないが、それにしてもこれは謎だ。後で皆さん、「こうじゃないか」というお考えがあったら是非教えていただければと思う。こうした外国のイメージの悪化というのが、日本だけの話なのか、それともアメリカでもイギリスでもオーストラリアでも、どの対象でも良いが、全体的に外国人嫌いのレベルが上がっているのか。それとも日本だけについてこういうことが起きているのか。そういったことにも、我々としては注目せざるを得ないと思う。

●グローバルサウスへの接近例

グローバルサウスへの接近例を挙げればきりがないが、先ほども述べたように、BRICsというのは何かはっきりしない。一帯一路と同様、結局どの国が入ったのか入っていないのか、ということすらはっきりしない。最初はサウジアラビアも入ったと思われたが、実は入っていなかった。アルゼンチンは入ると言ったが、大統領が変わったらやめたと言って抜けた。インドネシアは今年初め、正式に加盟したと発表された。エジプトなどは去年から加盟した。その他にマレーシアやタイは、このたび「パートナー国」というカテゴリーができて、「正式メンバー候補」のような扱いになっている。東南アジアの大事な国が、こうしてBRICsに入っている。ベトナム、トルコ、パキスタンなども参加を希望している。これは一体何か。BRICsに入るとどんなメリットがあるかはよく分からない。よく分からないのに、何でこんなに多くの国が手を挙げるのかと言えば、みなリスクをヘッジ、つまり分散させている。平たく言えば、アメリカが無茶苦茶になってきたので、別の枠組みにも加わっておく、ということだと思う。BRICsが何をしてくれるのかはハッキリしないが、早いうちから入って、BRICsの大国に良い印象を持ってもらうことも大事ではないかと、可能性を感じているわけだ。

中国などは、ドルに頼らない、できれば人民元を中心にした通貨体系を作りたいと思っているだろうし、アメリカがこれまでリードしてきたのと違う国際秩序を作るための一つの枠組みとして活用していこうと考えているだろう。そのように、リスク分散のために入っておこうという途上国が増えている。これは、途上国の実力がついてきたという事情もある。旧植民地だった国が殆どなので、旧宗主国に対する反発の強さが、相対的な力関係の変化とともに表面化するようになっている、という事情があると思う。

●東南アジアとの経済関係の拡大

中国と東南アジアとの経済関係が深まっている。貿易について言うと、確かに中国がダントツで大きな貿易相手だということがグラフに示されているが、東南アジアに対する投資ということで

言うと、まだ日本の方がだいぶ多い。ただ最近は、自動車市場等への中国企業の食い込みがすごい、日本はうかうかしていられない、ということが日経新聞の記事になったりしている。

興味深いのは、シンガポールにあるユソフ・イシャク東南アジア研究所が、数年前からやっている、ASEANのエリートを対象にした世論調査だ。米中どちらかの選択を強いられた場合、あなたはどちらを選びますか？　と、無茶なことを聞いている。一昨年まではアメリカを選ぶ人がだいぶ多かったが、去年はこれが逆転して、中国を選ぶエリートの方が多くなった。国別のまとめを見ると、ブルネイやインドネシアといったイスラム国家で大きく変化している。やはりガザの影響もあると思う。それに比べて、中国と激しい摩擦のあったフィリピンなどは、逆にアメリカを支持する人が、エリートの間で多くなっている。ベトナムもそうだ。こうした内訳はとても面白いと思うが、アメリカのトランプ政権の側では東南アジアが視野の中に入ってないし、イスラム教徒が中東以外の世界に居るのだということもよく分かっていない、という話も聞かされ、大丈夫か？という思いをワシントンで数日前にしたところだ。

●2025年の中国の対外関係

最後に、まとめのような話をするが、結局2025年の中国の対外関係はどうなるのか。政策としては、先ほど申し上げたとおり、「一つの中心、四つの基本点」は変わらないだろう。それぞれの関係、つまり米中関係とか、中欧関係とか、日中関係がどうなるかは予測し難いところがあるが、中国として、先ほどお話したような目標を持って努力していくのは間違いないと思う。しかし、四つの政策の間には矛盾があるので、傍から見るとちぐはぐな外交が続くのではないかと思う。

ひとつ我々にとって気になるのは国内問題との連動。経済減速はおそらく進むだろう。つまり、成長率はさらに下がるだろうというのが、多くのエコノミストの予測だと思う。その場合、社会の安定にどれほどの影響が出るのか。外国人の中にも、あまり影響はないという人がいる。例えば、「10月に3週間、中国に住んだけど、別になんてことはなかった」と言う人もいる。ここは、よく分からない。皆さんも、いろんな伝手があると思うが、できれば沿海大都市だけではなく、内陸の中小都市にまでモニタリングの網を広げられると良いだろう。中国で何が起きているのかを、いよいよ気をつけて見ていかなければいけないと思う。

もし社会がガタガタしてきたら、外に避雷針を求めるのか、ガス抜きをするのか、その時の対象はどこになるのか、そういった問題について心配する人が増えると思う。もしウクライナが落ち着けば、既に色々な国が、ウクライナ復興を考えている。日本もJICAが既にたくさんのことを考えている。中国のゼネコンとしても、これは狙い目だ。中国の最近のニュースで驚いたのは、チベットのヤルツァンポ川に、三峡ダムの何倍ものダムを造る計画。これはすごいと思った。本当にやるのだろうか。考えてみると、三峡ダムは大変な大工事で、あれでゼネコンは大変潤ったわけだ。あれが終わって、さあどうなるのかと思ったら、世界金融危機が起きて、例の6兆元の内需拡大政策が打ち出された。それが駄目になったらどうするのかと思ったら、一帯一路になった。でも一帯一路はもうあかんという話になっているので、どうするのかと思ったら、このダムの話

が出てきた。それだけで問題が解決するわけではないだろうが、何となくそういう流れを感じる。しかし、本当にチベットの山奥に、巨大ダムができるのかは大きな疑問であり、注目していきたいと思う。

それから北朝鮮の話。トランプ第一期政権の初年度の2017年、米中関係が非常に良かったとき、かすがいの役を果たしたのが、実は北朝鮮だった。あの年は党大会が開かれた年で、アメリカとの関係を何としても安定させたいと思った習近平が、いわば金正恩を裏切って、国連でも北朝鮮への制裁に賛成したりして、金正恩がカンカンに怒った。平壌と北京の間で、ほとんど罵り合いになった年だった。そういうことが今回起きるのかどうか。米中が仲良くしようと言ったとき、どういう契機を活用するのか、ということにも注目していきたいと思っている。

あまり答えのない、色々な問題がある、というだけの話で終わったかもしれないが、私の拙い報告はここで終わらせていただく。ご清聴ありがとうございました。

【質疑応答】

Q1)トランプ大統領は、なぜ、「中国がパナマ運河を運営している」というコメントを出したのか？何か、その裏付けや、きっかけのようなものはあるか？

トランプについては、「なぜ？」と言い出したらきりがないことがいっぱいある。そもそもなぜトランプが当選したのかも、よく分からない。パナマ運河の件は勘違いだと思うが、本気で信じてしまったのだろう。日本との問題にしても、トランプさんは、貿易関税とか貿易の規制などについて、すごく古い知識で日本に対して迫ってくる。世界の問題、或いはアメリカの国内問題についてもそうかもしれないが、勘違いしていることがいっぱいあり、言い間違いだらけ。言い間違いしない日の方が珍しいような人なので、なぜかというのは、私にはよく分からない。恐らく、それだけ中国のことが気になっているのだろう。パナマ運河の管理はしていないが、近くにある港の管理権は香港の会社が持っている。それをもって運河の運営権を中国が握っていると勘違いしたというのが、恐らく正解に近い言い方なのかと思う。

Q2)私も、先ほどの世論調査の結果にすごく驚いた。たまたま仕事柄、日中関係についてのニュースを、ここ2～3年集めていて思いついたのだが、2023年の8月ぐらいに日本が原発の処理水の放出を始め、外交部スポークスマンの記者会見で、いわゆる“汚染水”に関する発言が増えた。それが結局、期を見て、例えば何回目の放出というと、そこでまたワーッと盛り上がる。それが何回か繰り返されたことで、中国の国民の中に刷り込まれていったのではないか、というのが一つの仮説としてあると思う。
もう一つ、例えばこの2～3年で言えば、日本の政治家、国会議員の外遊で、台湾訪問がものすごく多くなっている。例えばゴールデンウィークに四つぐらいの団があり、何人もの国会議員が

訪台した。超党派と自民党のもあった。一方、中国訪中というのは、最近増えてきたものの、この1年は相当少なかった。この辺が要素として考えられるのではないかと思う。先生は、どの辺の可能性が大きいと思うか、お聞きしたい。

その二つの可能性は、私もあると思う。ただ“汚染水”を流したという批判が始まったのは一昨年のこと。大変興味深いのは、一昨年の言論NPOのアンケートで、処理水について、大丈夫だと思うか、心配してるか、と聞いている。これは、日本人にも中国人にも同じことを聞いたのだが、その結果が大変興味深い。実は、中国人は、日本人と同じぐらい心配していないし、同じぐらい心配している、という結果が出ている。あれだけ中国のメディアが、「汚染水だ、危険だ」と伝えたのに、中国の人たちは意外と自分で判断してる部分があるな、というのが一昨年の結果だった。だから、それが大きな原因となって25ポイント上がったということもないのかなと思う。ただ、確かに、繰り返し伝えられているので、刷り込まれたというのは否定できない。それはあるかもしれない。

もう一つは何かしら台湾に関わることだろう、ということも想像できる。もう一つ言うと、そのアンケートで、「なぜあなたは相手に対してネガティブなイメージを持つのか？」と聞いている。その答えを一昨年と去年で比べてみると、あまり変わらない。中国側も、釣魚・尖閣のことを言う人はいるし、歴史問題を言う人は減ったが、一昨年もあまり多くない。答えの割合は一昨年から変わっていない。なので余計不思議だ。一体どういうことなのか。何かもっと内部の事情が分かると良いのだが。

Q3)「北朝鮮が米中の鎹になる」という話があったが、それは、米中が協力して北朝鮮を抑え込むというニュアンスがあるのか？

その通りだ。2017年の状況を思い出してほしい。8年前、オバマ政権からトランプ政権への交代があった時、トランプはオバマが決めたことを全て否定した。一つだけ除いては。その一つが北朝鮮政策だった。オバマから、こうしたらいい、ああしたらいいという話が色々あった中で、他のことは何も聞かなかったのに、彼の政策を全部否定したのに、一つだけ同じことをしたのは「北朝鮮に厳しく出る」ということだった。中国はそれに協力した。もし、北朝鮮がまた核実験をするというようなことになったら、2017年と同じことが起きる可能性はある。

しかし、逆というか、違う可能性もある。それは米中が協力しない方の話になるが、ご存知のように、北朝鮮とロシアは、いま非常に関係が良い。戦場にまで北朝鮮兵士を送っている。北朝鮮は否定してるが、どうも間違いないようだ。これは、中国にとって非常に望ましくない。ヨーロッパの戦争にアジアが巻き込まれることにもなるからだ。中国とロシアの関係には色々な矛盾がある。そのうちの一つが、北朝鮮に対する影響力をどちらがより多く行使するかという部分だ。これは歴史的な矛盾だ。北朝鮮は、キム・イルソンの時代からずっと、非常に上手く、ソ連と中国を天秤にかけるようなやり方をとってきた。もしトランプがプーチンの側に立って、北朝鮮を譴責

しないことになったら、米中関係もさらに厳しくなる。ここでは米中ロの三角関係が鍵になる。「逆キッシンジャー」をやるのではないかという話もあるわけだ。キッシンジャーはソ連を孤立させるために中国と手を結んだが、今やアメリカにとって最大の潜在的脅威は中国なのだから、トランプがプーチンと手を握る可能性もあるのではないか、という人もいるほどだ。そんなに単純な話でもないと私は思うが、そうなるとプーチンにくっついた北朝鮮にとっても「チャンス到来」ということになり、トランプはまた金正恩に会い、金正恩との間でディールの方に動く逆の可能性も実はある。もう「核保有国」などと呼んでいて、本当にけしからんというか、やめてほしいと思う。

Q4）習近平氏もプーチン氏も、だんだん年齢が上がっている。例えば習近平さんがばったり行くというようなことになると、中国の政治、色々なマネジメント、後継者がどうなるか、混乱がどうなるか、台湾がどうなるかとか、どんなことが起きるだろうか？

今日の話は、「中国と世界」と言っていながら、あまりにも世界の話が多くて、中国そのものについてはあまり突っ込んで話をしていないので、今の質問は有難いと思う。
正直に言えば、政治状況については、よく分からない。例えば、去年の11月の終わりぐらいに起きた大きな出来事があった。それは、人民解放軍の政治工作部主任の苗華という人が解任されたことだ。なぜこれが大きなことかと言うと、苗華さんというのは、福建省の第31集団軍のトップをやったりして、習さんとは福建省時代から大変緊密な関係を築いてきたと広く信じられている人のひとりだ。政治工作部主任というのは、人事を司る役所の長であり、軍の有力なポストに信頼できる人をつけて、軍の掌握に努めているのだろうと、皆が思っていた。実際にそうだったと思う。その人が解任されたことについては、2通りの解釈がある。一つの解釈は、「それ見ろ、やはり軍人は怒っている。これまで余りにも多くの将軍たちが解任されたので、軍の中の、反習近平側の人たちが習近平の側近を引きずり降ろしたのだ」と。この説をとると、「習近平は大丈夫か？」という話になる。もう一つの説はその真逆だ。「いま習近平の権力基盤は盤石であり、実はいま、軍の中で苗華が自分の勢力を強める結果になっているので、習近平はそれが嫌だったんだろう。毛沢東と林彪の例もある」ということになる。そちらの説をとると、習近平は盤石だということになる。全然違う解釈が両方あるので困る。どちらが正しいのか分からない。ただいずれにしても、近い将来か遠い将来か分からないが、習さんの時代にもいずれ終わりが来る。そのことを見越して、今の政治について考えるようになっているのは事実だと思う。
習さん自身の健康がどうかはよく分からない。健康状態が良くないのではないかという説もあるが、私はそういう気配を感じない。本当はそうなのかもしれないが、そこは全然分からないので、言ってみれば、判断しない、ニュートラルな立場だ。中国政治は相変わらず不透明性が高い。

Q5）「一つの中心」というテーマには、どういうプライオリティというか、どういうレンジがあるのか。例えば、アメリカに勝る国際通貨を作りたいと言うなら、人民元の国際化になるだろう

し、アメリカと勢力圏を分け合いたいと言うなら、東南アジアを押さえたい。色々なものがあり得るので、中国の中では何がプライオリティなのか？それとも、何となくスローガンで言っているだけなのか？そのあたりについて、先生は、どういうレンジとか、どういう要素が割と強いのか、とか、何かおうかがいできればと思う。

はっきりしたプランはないと思う。いつだってそうだと思うが、中国共産党に明確なプランはない。100年マラソンという本があり、1949年には、もう、「100年後に世界一になる」というブループリントができていた、という話もあるが、そんなことはあり得ないと思う。いま習近平が言っていることや、やっていることから判断すると、夫々の領域でそれなりの目標はある。例えば戦略面で言うと、彼は内部講話で2017年の5月に既にこう言っている。我々は、いまはランドパワーだけれども、将来はランドパワーとシーパワーを兼備する真の世界強国になる、と。これはもう既に戦略的決断なのだと。そういうことを言っている。ついでに言うと、だから海洋に出ていかないと中国の夢は実現しないのだが、それを邪魔してるのは第1列島線だ。我々は海洋進出を抑えられている、という話までしている。

経済面では、ご指摘のように、ドルの一極支配を変えたいと。彼自身が言っているかどうかは分からないが、そういう方向で考えている。それと、もう一つ感じるのは、いまの世界の情報の流通は欧米のマスメディアが支配しているが、これも変えたいと。自分たちの発言権を高めたい。これもハッキリしている方向性だと思う。色々な分野で、色々な目標が、夫々のお役所等で考えられ、内部文書に入ったりしていると思う。総じて言うと、大雑把な言い方だが、今のアメリカみたいになりたい。権力と権威を持ち、他の国から仰ぎ見られるような、そういう国になりたいと。

やはり、国も人も、力がついてくると目標が変わる。私がよく例に出すのは、習さんがまだ副主席だった時から、胡錦濤さんも言ったことがあるが、オバマさんに繰り返しこう言った。「太平洋にはアメリカと中国を共に受け入れる広さがあるので、共存しましょう」と。ところが、一昨年サンフランシスコの郊外で習さんがバイデンさんに何と言ったかというと、「地球にはアメリカと中国を共に受け入れる広さがあるでしょ」と言った。国力がついてくると目標は変わる。だから、いま中国人はこう考えていると言われても、将来は分からないと私は感じている。

（2025年1月31日　新春講演会での講演より）

2024年度第2回理事・評議員会　議事録

（2025年1月31日@日本教育会館）

2024年度第2回理事・評議員会が、2025年1月31日（金）に日本教育会館で開かれ、以下の諸議題を検討した。これらの諸議題について担当理事から以下の報告があった。

◎会員動向

会員担当の中島理事から以下の報告があった。下記の表は、関東、東海、関西の支部ごとに、一般会員（社会人）と学生会員の数を、国内在住者と海外在住者（海外会員）にわけて示している。右側の斜体の数字は、前回の理事会（2024年5月）以降の増減を示している。1月31日現在、
▼会員総数は538名、うち一般会員414名、学生会員110名、法人14社20口となっている。前回の理事会からは、一般会員が5名増、学生会員が10名減、法人会員は変わっていない。
▼入会者を支部別にみると、関東支部は、一般9名の入会があり、うち1名が海外会員。学生会員は2名入会だった。東海支部は一般6名の入会、関西支部は一般（海外）1名の入会だった。
▼退会者は、関東が一般7名、学生5名、東海が一般4名だった。

会員数

支部	総数		一般会員					学生会員					法人会員		休会中※	法人会員口数		
			国内		海外		小計	国内		海外		小計				1口	8社	8口
関東	368	*-4*	223	*3*	44	*2*	267	47	*-10*	44	*1*	91	10	*0*	5	2口	6社	12口
東海	94	*3*	77	*3*	9	*1*	86	4	*0*	1	*-1*	5	3	*0*	2	合計		20口
関西	76	*-4*	60	*-5*	1	*1*	61	11	*0*	3	*0*	14	1	*0*	0	※休会は総数に含めず		
総数	538	*-5*	360	*1*	54	*4*	414	62	*-10*	48	*0*	110	14	*0*	7			

※斜体は24年5月理事会後の増減

- 1月31日現在会員総数538（一般413(内海外55)、学生110(内海外48)名、法人14社）
- 前理事会（24/5)からの増減は一般5、学生-10、法人0で総数5減。
- 以下、各支部別の入退会者です。

◎本部会計報告

2024年度上半期の決算について、会計担当の王玲理事から以下の報告があった。
下記の財務諸表は今年度上半期のもの。年度末に正確な決算を作成し監査を受けて公表する。
▼収入については、現段階では、関西と東海からの収入が計上されていない。
▼支出については、5月26日に開かれた総会の経費として関東支部に20万円が支払われている。総会は毎年持ち回りで開かれ、担当する支部に20万円の補助費が支払われている。各支部には地区還付金も支払われ、収入の半分が還元されている。
▼収支の差額は、現段階で黒字の41万円。今後、関西、東海からの収入が計上される一方、新年会や研究会などの支出を差し引くと、恐らく今年もトントンになると思われる。

日中関係学会　2024年度上半期決算（本部）
2024年度（2024年4月1日～2024年9月30日）

単位：円

前期繰越金				1,418,595	
収入	会費収入	関東地区		1,316,000	
		関西地区			未集計
		東海地区			未集計
			小計	1,316,000	
	部会研究会参加費収入			6,000	6月26日政治経済部会参加費
				11,000	8月21日ビジネス事情研究会参加費
			小計	17,000	
	寄付金	有志一同		5,340	宮本会長退任記念品贈呈の余剰金
	合計			1,338,340	
支出	総会理事会補助費	関東支部		200,000	5月26日関東支部で開催
	事務経費	郵送費		1,110	監査報告書の持回り式稟議郵送費
	地区還付金	関東地区		658,000	2024年度
		関西地区			未集計
		東海地区			未集計
			小計	658,000	
	部会費	ビジネス事情研究会		2,380	4月16日研究会資料コピー代
				20,000	8月21日研究会講師謝礼
				330	振込手数料
			小計	22,710	
		政治経済部会		20,000	8月9日研究会講師謝礼
				330	参加費返金の振込手数料165円が含まれる
			小計	20,330	
		青年交流部会		20,000	9月15日研究会講師謝礼
				165	振込手数料
			小計	20,165	
	その他			7,000	「平澤健一先生を偲ぶ会」参加費
				165	振込手数料
			小計	7,165	
	合計			929,480	
収支差額				408,860	
2024年9月30日現在残高				1,827,455	

＊2024年度の総会理事会は、関東支部の主催で行われたため、総会理事会補助費として20万円を本部会計から支払いました。

◎本部活動報告

2024年度の本部の活動について、林副会長から以下の報告があった。

1. 全体状況(我々を取り巻く状況)

2022年2月に始まったロシア・ウクライナ戦争は3年目を迎えたが未だ終結の兆しはない。またパレスチナ・イスラエル間の紛争は今月19日に停戦合意がなされ人質の解放が一部開始されたが、その後の状況は依然として不透明なままである。トランプ2.0は発足と同時にパリ協定からの再離脱と世界保健機関(WHO)からの脱退を表明するなど、波乱の幕開けとなった。今年に入り、国際情勢は更に混迷の度合いを増している。

米中関係では、マルコ・ルビオ国務長官やマイケル・ウォルツ国家安全保障担当補佐など対中強硬派が要職に起用されており、中国に対する10%の追加関税賦課等(詳細は未発表)に加え、その他の分野においても強硬策が採られることが確実視されており、中国側の対抗措置とともにその動向が注目されている。

一方、日中関係では、昨年11月にAPEC首脳会談参加のためペルーを訪れていた石破首相と習近平国家主席との間で初の首脳会談が行われ、両首脳により「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築することが改めて確認された。会談では日本産水産物の段階的な輸入再開についての合意を早急に行動に移すことで一致した他、会談でのながれを受け、日本人に対するビザ免除措置の適用が発表されるなど、関係改善の兆しが見られている。

しかし、目下のところ日本人の対中感情に大きな変化はなく、当学会を取り巻く状況は引き続き楽観視できるものではない。また、当学会会員の高齢化に伴うと見られる退会も続いていることから、新年度に向けて、若い世代を中心とした新たな会員の獲得を引き続き当面の目標として掲げていきたい。

2. 本部活動状況

①2024年度第1回理事・評議員会、総会開催(本部担当)

2024年5月26日午後、日本教育会館において理事・評議員会と総会を開催した結果、高原明生理事の会長就任、宮本雄二会長の名誉会長就任を含む全ての議事が滞りなく承認され、高原会長による新体制が発足した。また、理事・評議員会・総会終了後、下記研究会が開催された。

②本部研究会(ハイブリッド方式、研究会終了後、懇親会)

〇2024年5月26日(日)17:00~18:30
〇会場:日本教育会館
〇テーマ:秦始皇帝兵馬俑の謎
〇講演者:鶴間和幸氏(学習院大学名誉教授)

③本部研究会(高原明生会長の帰朝報告)(ハイブリッド方式、研究会終了後、懇親会)

通常7月の研究会は関東担当だが、この時期、高原会長がドイツから帰朝されたこともあり、本部主催の研究会として開催したもの。

〇2024年7月30日(火)18:30～20:00
〇会場:日本教育会館
〇テーマ:欧州から見た中国
〇講師:高原明生 日中関係学会会長
〇担当:小山、中島、宮嶋

3. 今後の活動予定

①新春講演会(ハイブリッド方式、講演会終了後、懇親会開催予定)

2024年度第二回理事会終了後、高原明生会長による新春講演会を予定。

〇2025年1月31日(火)18:30～20:00
〇会場:日本教育会館
〇テーマ:2025年の中国と世界
〇担当:松野、高野、宮嶋

②第13回宮本賞表彰式と若者シンポジウム※(本部・関東支部共催、ハイブリッド方式)

〇2025年3月15日(土)14:00～18:30
〇会場:日本教育会館
〇担当(林、村上、方、中島)
〇終了後、懇親会開催

※3月15日開催予定の若者シンポジウムについては、宮本賞報告にて別途説明予定。

また、**5月24日(土)午後、名古屋**において**2025年度第一回理事・評議員会、総会並びに研究会の開催を予定**している(東海担当)。

4. 今後の課題

①海外会員の会費徴収について

コロナ禍以降、各種研究会、セミナーがハイブリッド方式にて開催可能になり、海外会員も視聴が可能となったため、一般会員との公平性の観点から、2025年度以降の会費有料化に向け、関係者からのヒアリングを進め、適正な会費設定、徴収方法についての検討を進めたい。

◎第13回宮本賞報告

第13回宮本賞について、実行委員長を務める林千野副会長から、以下の報告があった。

●懸賞論文の応募状況及び審査結果等について

・ 昨年 6 月から応募を開始した第 13 回宮本賞(学生懸賞論文)には、日本、中国から「学部生の部」44 本、「院生の部」9 本、合計 53 本の論文の応募があった。昨年の「学部生の部」30 本、「院生の部」21 本と比較すれば、総数としては微増なるも、例年に比べ「院生の部」の応募数が

減少した。来年以降、学部生のみならず、院生の一層の奮起を期待したい。

- 昨年12月2日に宮本賞審査委員会を開催し、厳正な審査を行った結果、日本大学チームと大連大学チームの共同執筆による「若者交流が促進する日中関係の新たな展開～日本ライブコマース市場の課題と中国成功事例の適用」と、東北大学大学院の劉偉婷さんによる「他国の作品から新しい価値を見出す～『灌園叟晩逢仙女』の児童文学化を中心に～」が、それぞれ学部生の部、院生の部の最優秀賞に選ばれた。その他、優秀賞4本、特別賞4本、合計 10 本が受賞作品として選出された。
- 前回より審査委員に加わっていただいた丸山太郎さん（愛知国際文化交流財団評議員、東海日中関係学会運営委員）には、今回から論文集発刊前の原稿チェックもお願いすることとなった。
- また、今回から宮内雄史さん（国際社会貢献センター参与、元東大北京代表所長、元三菱商事中国室長）並びに横山勝明さん（元三菱商事、日中関係学会会員）にも新たに審査委員とした加わっていただいた。

●<u>第13回宮本賞・受賞者表彰式、若者シンポジウム他について</u>

- 2025 年 3 月 15 日（土）午後 2 時から、日本教育会館にてハイブリッド形式にて表彰式並びに若者シンポジウムを開催予定。若者シンポジウムの詳細については、2月中旬を目途に決定予定。
- 昨年に続き、大連大学・馬雨桐さん並びに広州商学院・洪梓新さんの2名（いずれも「学部生の部」の受賞者）を若者シンポジウム開催に合わせて日本に招聘予定。日本での活動内容については、髙久保青年部会長並びに髙久保ゼミ生のご協力も得ながら進めていく予定。
- 日中関係における双方の若者交流は今後の日中関係を考える上で非常に重要であり、今回の若者シンポジウムについては他の団体との共同開催も視野に進めていきたい考え。

●<u>第13回宮本賞・論文集出版について</u>

- 今年も日本僑報社から 11 冊目の論文集が出版される予定。目下のところ、2月中旬以降の販売開始を目指しており、昨年同様、当学会にて 300 冊を引き受ける予定であり、早期販売活動を開始する考え。なお、今回から論文集の販売活動は国吉監事から小山副会長、事務局の宮嶋氏に引き継ぐ予定。

●<u>今後の課題</u>

- 昨年同様、外部からの助成金を得ることができなかったため、宮本賞の資金確保が急務となっている。昨年寄付をいただいた各社に再度ご寄付をお願いするとともに、新たなルートについて鋭意開拓中である。

◎青年交流部会　活動報告

青年交流部会の活動について、髙久保部会長から以下の報告があった。

（1） 第１回定例会「第12回宮本賞受賞者を囲んで語り合おう」

●日時・会場　2024年5月22日（水）日本時間18：30～21：00（Zoomによる開催）

●次　　第

＜第1部＞自己紹介：各受賞者からひと言ずつ

＜第2部＞座談会 「宮本賞受賞者」を囲んで語り合おう
　　9つのブレイクアウトルームを設け、宮本賞受賞者を交えた座談会で意見交換

＜第3部＞全体会（各ルーム代表者等からの感想）

出席者45名（うち学生会員19名、学生非会員18名。在籍校（一般会員を含む）は、大阪大学、周南公立大学、東北大学、東洋大学、日本大学、山東大学、北京外国語大学の7校）。中国の出身者が多数参加（17名）。「宮本賞受賞者とのレター交流プロジェクト」に参加する一般会員が今回も少なかった。

（2） ワークショップ「来日中国人のキャリアプランを考える」

●趣　　旨 在日中国人の若者が最も悩むのは、今後の自身のキャリア形成であろう。大学生は大学院に進学すべきか、また就職する場合はどういう会社に就職すべきか。若者は、自分の理想キャリアプランと現実とのギャップに苦しみ、社内異動、転職、起業そして帰国などの選択肢の中で日夜迷っていると聞く。しかし、この問題の根っこは、実は日本企業側にもある。日中関係学会の会員は、日本企業で長く中国ビジネスに関わってきた人が多く、迷える中国人の若者に適切なアドバイスができるだろう。本ワークショップは、在日中国人と学会の中国事業経験者の対話の場を形成し、中国人の若者のキャリア形成を側面から支援することを目的に開催したい。

●日　時　2024年9月15日（日）日本時間14:00～16:30

●会　場　日本大学商学部砧キャンパス2504教室
（会場＋zoomオンラインのハイブリッド方式）

●参加費　無料 ※終了後、希望者は懇親会（2000円）

●プログラム

1 基調講演：
- ① 中村紀子氏（中国在住日本語教師）「中国人の日本でのキャリア形成、現状と課題
- ② 王紅氏（山梨中央銀行／立志会理事長、青年交流部会幹事）
「在日中国人の悩み 進学・就職・転職・起業・帰国」／

2 在日中国人からの発言：
- ③ 衛娣氏（周南公立大学講師、青年交流部会幹事）、
- ④ 永岩京氏（東聯国際株式会社社長）、
- ⑤ 林冰馨氏（第 12 回宮本賞受賞者、日本大学商学部中国学生交流会会長）／

3 ディスカッション「在日中国人のキャリア形成における課題を考える」

出席登録者90名（うち会場参加35名、Zoom参加55名）。望外の参加希望者数に上り、関心の高さを実感した。問題点として、Zoomトラブルにより一部の海外参加希望者がアクセスできない状況が生じた。

（3） 第2回定例会「大学ゼミ共同研究発表会」統一論題「デジタル時代 経営の未来を考える」

●日　　時　2024年11月24日（日）日本時間14:00～17:30

●開催方式　VooVミーティング （＝テンセント・ミーティング）

●プログラム
1　開会式（全体会）
2　ディスカッション：
分科会1「デジタル時代の経営を考える」助言講師：衛娣氏（周南公立大学、青年交流部会幹事）、
分科会2「次世代支援の価値創出を考える」助言講師：松野豊氏（学会理事）／
3　振り返り（全体会）

●出場チーム　計8チーム（中央大学楊川ゼミ2チーム、東洋大学劉永鴿ゼミ2チーム、日本大学高久保豊ゼミ2チーム、大連大学阿彦一志教室＆日本大学高久保豊ゼミ連合1チーム）。

参加者57名（ゼミ所属学生46名、助言講師・ゼミ指導教員5名、オブザーバー参加6名＝大手日系中国法人、JACCCOからの申し込みを含む）。VooVミーティングの使用が奏功。中国を含む遠隔会議においてしばしば生じていた通信トラブルが部分的に解消できた。より多くのエントリーを期待したい。

◎中国ビジネス事情研究会　活動報告

中国ビジネス事情研究会の活動について、主幹事の小山副会長から以下の報告があった。

概　要

1. オンライン形式からリアルな空間での交流へ移行。
2. 日本国内におけるネガティブな対中認識と現場とのギャップの穴埋め、米中対立、日中外交の停滞下における最新のビジネス実情の把握
3. 次世代の中国ビジネスを担う若者を交えた情報交換会をリアル形式で開催することを検討

■第 43 回情報交換会
2024 年 4 月 16 日**（第 43 回開催済）**
場　所：ちよだプラットフォームスクエア～日中ビジネス現場関係者のサロンとして～
テーマ：現役世代からみた中国ビジネス環境認識の聴取、意見交換

■第 44 回情報交換会
2024 年8月　21　日（水）18:30-20:30
場　所：ちよだプラットフォームスクエア
テーマ：「中国一帯一路構想の現状　～特に欧州と中国の鉄道輸送を中心に～」
講師：福山秀夫　中国物流研究会／（公財）日本海事センター客員研究員／元日本郵船社員

■第 45 回情報交換会（予定）
2025 年2月 20 日（木）
場　所：日本教育会館
テーマ：「中国ビジネス環境の真相」　日中ビジネスに長く関わり、現在ビジネスマッチングコンサルを営む中国の方による報告と情報交換；現役世代の方を中心に案内予定
講師：唐勝春　NGO-NPO 上海漢和企業発展促進中心　理事長、株式会社漢和産業　代表取締役

【計画の中間レビュー】

計画はほぼ予定通り、年度内に HP の該当欄の更新を行う。
研究会幹事の見直し;若手会員の方からの参加も考えたい。

◎政治経済部会 活動報告

政治経済部会の活動について、林副会長から以下の報告があった。

【概要報告】

2024年度4月～12月、政治経済部会の活動として、下記2回のオンラインセミナーを行った。
対外交流部会、文化交流部会についての活動は行っていない。

【詳細報告】

＜政治経済部会＞

1. **＜オンライン研究会を開催＞**
   ●日時:2024年6月26日(水)18:00～19:30
   ●開催方式: ZOOMによるオンライン開催
   ●テーマ:「中国経済の新戦略と新動向」
   ●講師: 朱建榮氏(日中関係学会理事、東洋学園大学客員教授)

2. **＜オンライン研究会を開催＞**
   ●日時:2024年8月9日(金)18:30～20:00
   ●開催方式: ZOOMによるオンライン開催
   ●テーマ:「FTA(自由貿易協定)による日中経済関係への効果と課題」
   ●講師:麻野良二(あさの・りょうじ)氏 (株)アールFTA研究所 代表取締役

新規会員獲得につなげるためにも、今後、文化交流部会のセミナーを実施していきたい。また、対外交流部会の活動として、中国の識者を招き、アメリカの第二期トランプ政権の対中政策等について、中国側がどのように見ているかについてもセミナーを開きたい。

◎関東支部 活動報告

関東支部の活動について、小山副会長から以下の報告があった。

＜定例研究会＞

1. オンライン研究会　担当(田島、林)

2023 年 9 月 13 日(金)18:30-20:00

テーマ:「中国農村の現状を考える～オレ流中国農村調査の報告」」

講 師: 田原史起 東京大学教授

2. オンライン研究会 担当(王玲、鈴木)

2024 年 11 月 29 日(月)18:30－20:00

テーマ:「半導体産業に対する中国政府の支援を読み解く」

講 師 : 苑 志佳(エン・シカ) 産業学会会長、立正大学教授

＜事務局メンバー会議＞

2024 年 10 月7日(火)16:00－17:30

会場:日本教育会館

2024 年度の担当確認と運営について意見交換;今後定例化をめざす。

【今後の予定】

＜第 13 回宮本賞表彰式と若者シンポジウム、懇親会＞

担当(林、村上、方、中島)本部・関東支部共催

2025 年 3 月 15 日(土)14:00～18:30

会場:日本教育会館

開催形式:ハイブリッド方式

【中間レビュー】

計画は予定通り実行済み乃至は進行中。

◎東海日中関係学会活動報告

東海日中関係学会の活動について、小原理事から以下の報告があった。

東海日中関係学会 2024年度活動報告（2024年4月～2025年1月）

5月18日（名古屋市中区、中統奨学館。オンライン中継も）	2024年春季公開研究会 参加者：49名、オンライン15名	**統一テーマ「中国経済の実態と中台関係の現状を知る」** 1、 会長講話 テーマ「バイデン政権による『中国大戦略』分析―米中覇権争いの行方―」 川村範行・東海日中関係学会会長（名古屋外国語大学名誉教授） 2、研究発表 テーマ①「中国経済の実態をどう見るかー訪中報告・自動車産業を中心にー」曽根英秋・愛知大学国際問題研究所客員研究員（当学会理事） 3、大学院生の中台研究報告 テーマ②「2024年台湾総統選挙における青年の投票行動と中台関係の現状」丁天聖・東京大学大学院博士課程
8月1日	理事・運営委員会	学会訪中団派遣の直前準備、秋季公開研究会の計画など
8月25日～31日	中部学術訪中団派遣（団長：川村範行・東海日中関係学会会長、6名）	2023 年 8 月に次いで 2 年連続の派遣。上海国際問題研究院、上海社会科学院、復旦大学日本研究センターとの座談交流、上海市外事弁公室副主任との会食。浙江省党学校による「共同富裕」レクチャー、共同富裕モデル村視察、浙江省外事弁公室副主任との会食など。中国駐名古屋総領事館の支援。
9月28日（名古屋市中区、中統奨学館。オンライン中継も）	秋季公開研究会 参加者：41名、オンライン22名	**テーマ「2年連続の学術訪中団の帰国報告」** 1、 学会訪中団報告 「リアル中国を知る～上海・浙江省での交流成果と中国の実情～」川村範行・当学会会長ほか小原道雄・当学会理事/事務局長、曽根英秋・当学会理事、上村直樹・前南山大学教授、中川護・日本林業士会会員 2、日中友好議員連盟の訪中報告： 近藤昭一・日中友好議員連盟幹事長/衆議院議員 3、若手ビジネスマンの中国出張報告： 猪亦実季穂 「上海・江蘇省」（当学会運営委員） 4、研究発表 「徐福研究最新報告～日本徐福協会会長に就任して」逵志保・当学会理事（静岡県立農林環境専門職大学准教授） 5、会員著書紹介「『戦略は羅針盤　知中のすゝめ』について」金子明道（当学会員、日本・中国公認会計士）
11月30日	理事・運営委員会	新春公開研究会の計画等

2025年1月25日(名古屋市中区、中統奨学館。オンライン中継も)	新春公開研究会	**テーマ「不透明な東アジアの安全保障を考える」** 1、会長講話「「結成 20 周年ジャーナリスト訪中団の成果より」川村範行・当学会会長 2、研究発表 ①「激動の朝鮮半島情勢 ～北東アジアの安全保障～」 平岩俊司・南山大学教授 ②「新時代の米中関係:課題と展望」 片原栄一・元防衛研究所教官

ことし5月24日(土)に日中関係学会の全国大会を名古屋で開催する。高原会長の記念講演に続き、東海学会が用意したプログラムを実施する。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の著者、ハーバード大学の故エズラ・ヴォーゲル名誉教授の膨大な書籍や資料を譲り受けた愛知大学が、「ヴォーゲル文庫」を設置したので、資料から何が見えて来たかについて、愛知大学の李春利教授と周南公立大学講師の衛娣さんに報告していただく。会場は名古屋駅のすぐ近くですので、是非ご参加ください。

◎関西日中関係学会活動報告

関西日中関係学会の活動について、伊藤会長から以下の報告があった。

1 会員動向(2025年1月25日段階)

法人1名 一般61名 学生14名 合計76名(2023年5月26日から一般1名増加)

2 活動報告

(1)役員・評議員会
日時:2024年2月9日
場所:Zoom会議
議題:『2024年度関西日中関係学会総会:春季研究例会』について

(2)役員・評議員会
日時:2024年4月20日
場所:龍谷大学梅田キャンパス
議題:『2024年度関西日中関係学会総会:春季研究例会』について

(3)関西日中関係学会総会:春季研究例会
日時:2024年4月20日
場所:龍谷大学梅田キャンパス+Zoom
報告:1 三宅康之氏(関西学院大学国際学部教授)
「習近平政権期の中台外交戦－国交樹立・断交問題を中心に－」

報告：2　橘雄三氏（「陳舜臣さんを語る会通信」主編、きび美ミュージアム学芸員）
「作家陳舜臣にとっての祖国－生誕100年に思う－」

（4）役員・評議員会
日時：2024年6月14日
場所：Zoom会議
議題：①2024年度関西日中関係学会：総会報告（4／20）
役員人事等の確認
②2024年度本部総会報告（関東）（5／26）
会長が高原明生氏へ交代。
③『2023年度関西日中関係学会：秋季研究例会』について

（5）役員・評議員会
日時：2024年8月2日
場所：Zoom会議
議題：『2024年度関西日中関係学会：秋季研究例会』について

（6）役員・評議員会
日時：2024年11月2日
場所：龍谷大学梅田キャンパス
議題：『2024年度関西日中関係学会：秋季研究例会』について

（7）関西日中関係学会：秋季研究例会
日時：2024年11月2日
場所：龍谷大学梅田キャンパス＋Zoom
報告：1　高原　明生氏（東京女子大学特別客員教授、日中関係学会会長）
テーマ「三中全会を経た中国の動静――日本は如何に対応すべきか」
報告：2　田中　宏高氏（合同会社T＆Lコミュニケーションズ代表・
上海田陆商务信息咨询有限公司总经理・
卡谷娜（上海）商贸有限公司董事长・中小企業診断士）
テーマ「中国のローカル工場とローカル百貨店で働いてみてわかった
日本企業のこれまで、と、これから」

（8）役員・評議員会
日時：2024年12月14日
場所：Zoom会議
議題：①『2025年度関西日中関係学会総会：春季研究例会』について
会場変更：龍谷大学大阪梅田キャンパスが使えなくなったため、大阪市生涯学習センターをあたる。
②　今後の役員人事について

3　今後の予定

（1）役員・評議員会

日時：2025年2月14日

場所：Zoom会議

議題：『2025年度関西日中関係学会総会：春季研究例会』について

（2）役員・評議員会

日時：2025年4月19日

場所：大阪市生涯学習センター（大阪駅前第2ビル5階）

議題：『2025年度関西日中関係学会総会：春季研究例会』について

（3）関西日中関係学会総会：春季研究例会

日時：2025年4月19日

場所：大阪市生涯学習センター（大阪駅前第2ビル5階）＋Zoom

報告：梶谷懐氏（神戸大学経済学部教授）・上松成人氏（日中夢楽観光㈱）

◎高原会長コメント

全体で会員数が少し減ってしまったのは残念だが、各担当の理事の方々が、多忙な中、何の報酬もなしに、ご尽力をいただき、大変多くの活発な活動が展開されたと聞いている。本当に頭が下がる思いであり、感謝を申し上げたい。

◎質疑応答

議事に関連して、東海の小原理事から、以下の質問があった。「日中関係学会は、中国側の中日関係史学会との交流という形でスタートした。そういう意味でも、中国側との交流をもっと活発にしていくべきだと思う。中日関係史学会は元々我々のカウンターパートだった。関係を復活することはできないだろうか？」

これに対し、林副会長から以下の回答があった。「日中関係学会は、長い間、中日関係史学会と良い関係を築いてきたが、尖閣諸島をめぐる問題が起きた2012年に宮本会長（当時）及び日本側の数名で訪中し意見交換を行った際に、双方の交流に問題が生じ、交流が途絶えてしまったのが実情だ。ただ、私は、やはり中国側のカウンターパートは必要だと考えている。会長交代を機に、中日関係史学会と引き続き交流するのか、或いは、他のカウンターパートを探すのか、そのあたりを考えていかなければならないと思う。ただ、3～4年前に中日関係史学会の日本窓口の担当者に交流を打診したところ、先方としては、その当時の日中関係を考慮したためなのか、日本の団体との交流には消極的な部分もあった。いずれにせよ、中国側のパートナーについては、高原会長及び伊藤関西日中関係学会会長、川村東海日中関係学会会長などのご意見も伺いながら、今後、じっくりと探していきたい。」

2024年度　業務担当　　　　　　　　　2024.06.24現在

本部組織	**対外交流部会** 　部会長：林千野　副部会長：鈴木一央 　副部会長：伊藤正一、川村範行 　委員：逵志保 **政治経済部会** 　部会長：小山雅久　副部会長：林千野 　中国ビジネス事情研究会　主幹事：小山雅久 　　　　　　幹事：髙久保豊、雷海涛、岡豊樹、岡野寿彦、中島俊輔 **文化交流部会**　部会長：林千野　委員：方淑分 **青年交流部会**　部会長：髙久保豊 　　　　　副部会長：劉永鴿、松野豊、朱杭珈 　　　　　幹事：王紅、衛娣、郭守婷、宮本結衣 　　　　東峰優華、向響生、何琦璠、李孰是而、林冰馨 **宮本賞実行委員会** 　委員長：林千野 　副委員長：伊藤正一、川村範行、村上太輝夫、小山雅久 　委員：方淑芬、松野豊、丸山太郎、宮嶋剛
本部事務局	総括　　　◎林千野、宮嶋剛 会計　　　◎王玲、田島純一 会員　　　◎中島俊輔、井上正弘、（澤津直也） News Letter　◎橋本明徳 支部　　　◎小山雅久 会員連絡　◎田島純一（メール）、方淑芬（FAX） ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　◎田島純一、鈴木一央、（澤津直也） オンライン　◎橋本明徳、中島俊輔、松野豊、鈴木一央 企画・研究会　◎小山雅久、林千野、王玲、松野豊 　　　　　（事務局がグループを作り、輪番で対応） 総会・理事会　◎林千野、小山雅久、宮嶋剛
研究会担当 （含む関東支部） ※7月は今年度のみ本部主催とする。 ＊ハイブリッド方式	＊5月：理事・評議員会、総会、研究会（開催済） ＊7月：※本部主催　高原会長帰朝講演◎小山、中島、宮嶋 　9月：青年交流部会or関東　◎松野　または◎田島、林 　11月：関東主催　◎王玲、鈴木 ＊1月：本部主催　新春講演会　◎松野、高野、宮嶋 ＊3月：本部、関東共催　若者シンポジウム　◎林、村上、方、宮嶋

※2025年度の業務担当については、総会後に発行する次号に掲載する予定です。

『日中関係』　Newsletter　第 81 号　2025.2.20

編集・発行　日中関係学会

<ホームページ「日中関係学会」>

https://nichuukankei.web.fc2.com/

<本部・関東支部 事務局>

〒110-0016　東京都台東区台東1-33-6 セントオフィス秋葉原701
（担当 田島純一）
※お問い合わせは、メールかファックスでお願いします。
電話での対応はしておりませんので、予めご了承下さい。
E-mail： nichu.honbu@gmail.com　　　Fax：03-4362-6496
郵便振替口座： 00170-8-119555（千葉中央郵便局）

<東海支部「東海日中関係学会」事務局>

〒458-0824　名古屋市緑区鳴海町有松裏86－15
「東アジア・日中関係研究所」（代表　川村範行）内
FAX：052-624-7878、　E-mail： tokai.n.c.a@gmail.com

<関西支部「関西日中関係学会」事務局>

〒540-0011　大阪市中央区農人橋2丁目1番30号　谷町八木ビル9階
法円坂法律事務所内　　（事務局長　中島宏治）
電話：06-6944-1271
Fax： 06-6946-8749
E-mail：nakashima@hoenzaka-law.gr.jp